



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 坊木 斗志己

TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	21,535	17.0	4,411	46.1	4,363	56.0	2,383	24.4
23年5月期第2四半期	18,413	45.6	3,019	269.6	2,796	322.9	1,916	418.2

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 1,928百万円 (54.8%) 23年5月期第2四半期 1,245百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	114.98	—
23年5月期第2四半期	92.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	67,233	53,224	77.0
23年5月期	65,191	51,748	77.5

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 51,771百万円 23年5月期 50,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	—	—	22.00	22.00
24年5月期	—	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	6.5	6,300	7.4	6,300	12.2	4,000	8.1	192.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年5月期2Q	20,750,688 株	23年5月期	20,750,688 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

24年5月期2Q	16,265 株	23年5月期	16,265 株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年5月期2Q	20,734,423 株	23年5月期2Q	20,734,473 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成24年1月23日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 補足情報	11
(1) 品目別の受注および販売状況	11
(2) 概況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の成長に支えられ、総じて緩やかな景気回復が継続いたしました。また国内経済は、東日本大震災にともなう影響も徐々に解消し、景気は上向きとなりました。しかしながら、欧州の債務危機を発端として世界経済の減速感が強まっていることに加えて、日本においては歴史的な円高水準が足かせとなる等、国内外とも景気の下振れ懸念が顕在化しつつあります。

このような状況の中、当企業グループは、特に環境・エネルギー関連分野を中心とする旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高付加価値品へのシフトを含む販売価格の底上げを図る等、業績の拡大・改善に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、円高の影響や高水準の減価償却費負担はあったものの、売上高は21,535百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益4,411百万円（同46.1%増）、経常利益4,363百万円（同56.0%増）となり、また四半期純利益は2,383百万円（同24.4%増）となりました。

なお、過年度法人税等は、当社と中国の子会社との平成18年5月期から平成23年5月期までの6年間の取引に関して、移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は補足資料をご参照ください。）

日本

震災の影響も徐々に解消するとともに、復興関連需要の取り込みも図る等、景気持ち直しを背景として総じて拡大基調となりました。その結果、売上高は10,267百万円、営業利益は1,826百万円となりました。

米国

円高の影響はあったものの、太陽電池・半導体関連を中心に回復基調が継続いたしました。その結果、売上高は1,495百万円、営業利益は102百万円となりました。

欧州

円高の影響に加えて欧州経済の減速懸念はありましたが、工業炉・ブラシ関連を中心に健闘いたしました。その結果、売上高は1,587百万円、営業利益は262百万円となりました。

アジア

中国を中心とする新興国の活況を背景に、太陽電池関連が大幅に躍進、冶金等の一般産業用も拡販が進む等、全体として前半を中心に極めて好調に推移いたしました。その結果、売上高は8,184百万円、営業利益は2,168百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,041百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出等により現金及び預金が423百万円減少したものの、売上高増加による受取手形及び売掛金1,346百万円の増加および中間在庫の計画的積み増し等によりたな卸資産が1,182百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。これは主に有利子負債が281百万円減少したものの、原材料の調達が増加したこと等による支払手形及び買掛金488百万円の増加および設備投資により未払金527百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,476百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,927百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内外の経済環境につきましては、引き続き緩やかな回復基調が継続すると見ておりましたが、欧州の債務危機を発端として世界的な景気の下振れ懸念が高まっており、為替の動向も含めて、先行きは予断を許さない状況となっております。

当企業グループを取り巻く状況も、歴史的な円高水準に加えて、足もとでは太陽電池市場の変調が顕在化しつつあることから、少なくとも短期的な調整は避けられない見通しです。当企業グループといたしましては、一般産業用や機械用等の幅広い分野での拡販努力を推進し、カバーに努めてまいる所存です。

当第2四半期連結累計期間の業績は計画を若干上回って着地しましたが、以上のような状況を踏まえ、平成23年10月13日に公表した当連結会計年度通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,283,891	8,860,128
受取手形及び売掛金	13,047,069	14,393,788
商品及び製品	4,761,418	5,317,156
仕掛品	6,182,218	6,335,457
原材料及び貯蔵品	1,511,288	1,985,297
その他	1,591,422	1,511,452
貸倒引当金	△111,741	△103,813
流動資産合計	36,265,565	38,299,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,373,417	7,306,369
機械装置及び運搬具（純額）	12,096,129	11,348,169
土地	5,296,473	5,590,237
建設仮勘定	655,395	1,164,070
その他（純額）	740,800	749,637
有形固定資産合計	26,162,216	26,158,484
無形固定資産	785,261	751,875
投資その他の資産	1,978,597	2,023,725
固定資産合計	28,926,075	28,934,086
資産合計	65,191,641	67,233,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,950,193	3,439,004
短期借入金	1,406,013	1,382,897
未払金	2,538,873	3,066,085
未払法人税等	1,495,600	1,494,062
賞与引当金	825,271	965,728
役員賞与引当金	78,480	—
その他	1,788,486	1,596,119
流動負債合計	11,082,920	11,943,897
固定負債		
長期借入金	665,014	406,660
退職給付引当金	658,878	631,516
資産除去債務	278,121	270,234
その他	758,342	756,407
固定負債合計	2,360,356	2,064,820
負債合計	13,443,276	14,008,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	35,169,221	37,097,040
自己株式	△57,630	△57,630
株主資本合計	52,338,853	54,266,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	10,470
為替換算調整勘定	△1,831,083	△2,505,598
その他の包括利益累計額合計	△1,828,141	△2,495,127
新株予約権	20,088	26,784
少数株主持分	1,217,565	1,426,507
純資産合計	51,748,364	53,224,834
負債純資産合計	65,191,641	67,233,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	18,413,312	21,535,432
売上原価	12,399,169	13,781,900
売上総利益	6,014,142	7,753,531
販売費及び一般管理費	2,994,351	3,341,882
営業利益	3,019,791	4,411,649
営業外収益		
受取利息	13,576	19,486
受取配当金	5,184	4,790
通貨オプション益	32,037	90,014
その他	25,278	25,193
営業外収益合計	76,077	139,485
営業外費用		
支払利息	25,352	15,737
為替差損	250,600	155,445
投資有価証券評価損	17,600	5,664
その他	5,794	11,258
営業外費用合計	299,348	188,105
経常利益	2,796,520	4,363,029
特別利益		
固定資産売却益	724	65,274
受入助成金	300	—
特別利益合計	1,024	65,274
特別損失		
固定資産売却損	—	740
固定資産除却損	12,676	38,440
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	216,240	—
特別損失合計	228,916	39,181
税金等調整前四半期純利益	2,568,628	4,389,122
法人税等	514,352	1,162,090
過年度法人税等	—	540,231
少数株主損益調整前四半期純利益	2,054,275	2,686,800
少数株主利益	137,292	302,824
四半期純利益	1,916,983	2,383,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,054,275	2,686,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	7,529
為替換算調整勘定	△808,692	△766,273
その他の包括利益合計	△808,698	△758,744
四半期包括利益	1,245,576	1,928,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204,599	1,716,989
少数株主に係る四半期包括利益	40,976	211,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,568,628	4,389,122
減価償却費	2,372,148	2,178,293
のれん償却額	5,453	5,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,594	△18,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	216,240	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128,571	145,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,508	△2,696
受取利息及び受取配当金	△18,761	△24,277
支払利息	25,352	15,737
為替差損益 (△は益)	250,600	155,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,600	5,664
有形固定資産売却益	△724	△65,274
有形固定資産除売却損	12,676	39,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,962,304	△1,758,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△651,918	△1,382,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	557,675	742,233
その他	279,393	△304,080
小計	3,892,735	4,120,052
利息及び配当金の受取額	17,997	23,557
利息の支払額	△24,507	△16,344
法人税等の支払額	△183,679	△1,642,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,702,546	2,484,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△608,032	△462,547
定期預金の払戻による収入	676,563	684,755
有形固定資産の取得による支出	△3,937,730	△2,145,346
有形固定資産の売却による収入	1,371	89,610
無形固定資産の取得による支出	△25,883	△44,221
その他	△22,227	123,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,915,938	△1,754,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△211,066	141,509
長期借入れによる収入	1,189,285	—
長期借入金の返済による支出	△161,192	△367,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,306	△15,050
配当金の支払額	△413,024	△455,044
少数株主への配当金の支払額	△86,740	△33,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,954	△729,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152,511	△182,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,949	△181,286
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,412	7,090,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,745,463	6,909,692

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,199,139	1,424,183	1,480,422	5,309,567	18,413,312	—	18,413,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,516,657	35,597	11,336	65,888	3,629,480	△3,629,480	—
計	13,715,796	1,459,781	1,491,759	5,375,455	22,042,792	△3,629,480	18,413,312
セグメント利益又は 損失(△)	1,619,719	△10,306	196,272	968,567	2,774,252	245,539	3,019,791

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,759,430	1,380,015	1,675,486	7,479,115	5,021,988	119,265	18,413,312
割合(%)	42.1	7.5	9.1	40.6	27.3	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,267,918	1,495,366	1,587,429	8,184,717	21,535,432	—	21,535,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,945,530	239,564	39,677	37,633	5,262,404	△5,262,404	—
計	15,213,448	1,734,930	1,627,106	8,222,350	26,797,837	△5,262,404	21,535,432
セグメント利益	1,826,828	102,953	262,371	2,168,575	4,360,729	50,919	4,411,649

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位: 千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,826,120	1,478,680	1,808,445	10,297,890	7,894,655	124,294	21,535,432
割合 (%)	36.3	6.9	8.4	47.8	36.7	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成23年5月期						平成24年5月期		
	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	4,900	4,413	9,314	5,285	6,158	20,758	6,154	5,440	11,594
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	628	686	1,315	699	841	2,856	860	740	1,600
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,190	1,003	2,194	1,217	967	4,379	1,085	821	1,906
複合材その他製品	2,462	2,093	4,555	2,144	2,549	9,249	2,121	1,880	4,001
合 計	9,182	8,197	17,380	9,347	10,516	37,243	10,221	8,882	19,103

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成23年5月期				平成24年5月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
特殊黒鉛製品	3,336	3,328	3,834	4,787	4,956	4,494
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	418	464	512	648	748	731
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	679	648	947	1,030	1,128	1,017
複合材その他製品	4,406	3,865	3,799	3,930	3,508	3,055
合 計	8,840	8,307	9,094	10,397	10,342	9,299

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	平成23年5月期						平成24年5月期		
	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	4,551	4,681	9,233	5,031	5,598	19,863	5,972	5,795	11,767
【エレクトロニクス分野】	2,611	2,630	5,241	2,983	3,506	11,731	3,649	3,565	7,215
【一般産業分野】	1,737	1,844	3,581	1,810	1,846	7,238	2,035	1,946	3,982
【その他】	203	206	409	237	245	893	287	283	570
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	625	678	1,303	684	741	2,728	793	796	1,589
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,128	1,063	2,191	955	935	4,082	1,012	959	1,972
複合材その他製品	2,423	2,648	5,072	2,234	2,427	9,734	2,961	2,785	5,747
【主要3製品】	2,124	2,257	4,382	1,838	2,070	8,290	2,600	2,437	5,038
【その他製品】	298	391	690	395	357	1,443	361	348	709
商品	325	287	612	270	265	1,149	235	222	457
合 計	9,054	9,358	18,413	9,175	9,968	37,557	10,976	10,559	21,535

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、単結晶シリコン製造用は半導体業界の不振を受けて伸び悩みましたが、主力用途である太陽電池製造用が中国を中心に大幅に伸長し、全体を牽引いたしました。ただし太陽電池用は、終盤に入り調整の動きが強まっております。

一般産業分野では、国内景気持ち直しや新興国の成長を背景に、自動車関連をはじめ工業炉用や冶金用が国内外とも健闘する等、総じて堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内景気の持ち直しに加えて震災の復興関連需要もあり、軸受け・シール材等を中心に拡販が進展いたしました。

電気用カーボン分野は、掃除機用・電動工具用等の小型モーター用が、主力の中国市場における競争激化や円高の影響もあり、総じて低調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、急成長の反動から調整を余儀なくされていたLED関連の需要が底打ちしつつあるものの、未だ調整に時間を要しており、全体としては横這い水準にとどまりました。C/Cコンポジット製品では、単結晶シリコン製造用が堅調に推移するとともに、太陽電池製造用や工業炉用が海外を中心に伸長する等、総じて好調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、半導体用・太陽電池用が後半失速したものの、自動車用が順調に回復し、総じて堅調に推移いたしました。